



株式会社ミツバ

2026年3月期 決算説明会資料

(証券コード：7280)

2026年5月22日（金）

- I. 2026年3月期 決算**
- II. 2027年3月期 業績予想
- III. 中期経営計画の進捗と
財務戦略について
- IV. 両毛システムズに対する
公開買付け開始について
- V. トピックス

二輪事業・情報サービス事業が堅調であった一方、四輪事業の中国をはじめとした販売減に加え、円高による為替影響もあり減収
営業利益は、二輪事業の増収による押し上げ効果に加え、情報サービス事業の収益拡大、ならびに各種コストセービング施策の
効果により、増益を確保

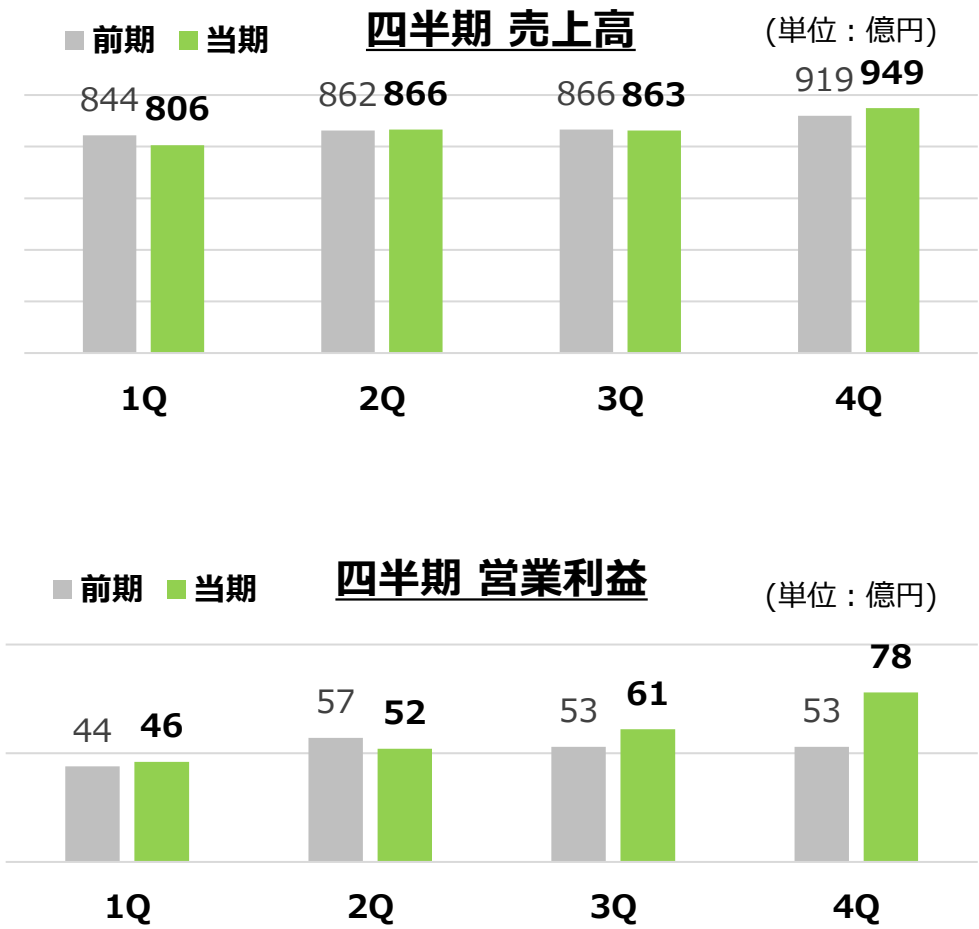
売上高 前期： 3,493億円 当期： 3,485億円 差異： ▲7億円
営業利益 前期： 209億円 当期： 239億円 差異： +29億円

通期トピックス (マーケット環境・当社環境)

- ・ インドやブラジルをはじめとした主要顧客の二輪販売が好調 (前期比+9%)
- ・ 中国エリアを中心に主要顧客の四輪販売が低迷 (前期比▲5%)
- ・ 情報サービス事業が全事業領域において堅調に推移し、増収増益
- ・ 米国関税による影響 (実質的な影響額は▲14億円)
- ・ コストセービング施策による経費削減
- ・ 中国エリア主要顧客での大幅な生産減を受け減損損失を計上 (53億円)

(単位：円)

平均レート	1Q	2Q	3Q	4Q
USD	144.61	147.48	154.16	156.86
EUR	163.86	172.37	179.44	183.68
CNY	19.99	20.61	21.73	22.67



I . 2026年3月期 決算（連結業績）

(単位：億円)

	25/3月期	26/3月期	増減額	前年同期比
売上高	3,493	3,485	▲7	99.8%
営業利益	209	239	29	114.2%
営業利益率	6.0%	6.9%	-	+0.9pt
経常利益	197	239	41	121.0%
税引前利益	180	177	▲3	97.9%
当期利益 (※)	118	118	▲0	99.6%

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

(単位：億円)

4～3月平均為替レート (単位：円)

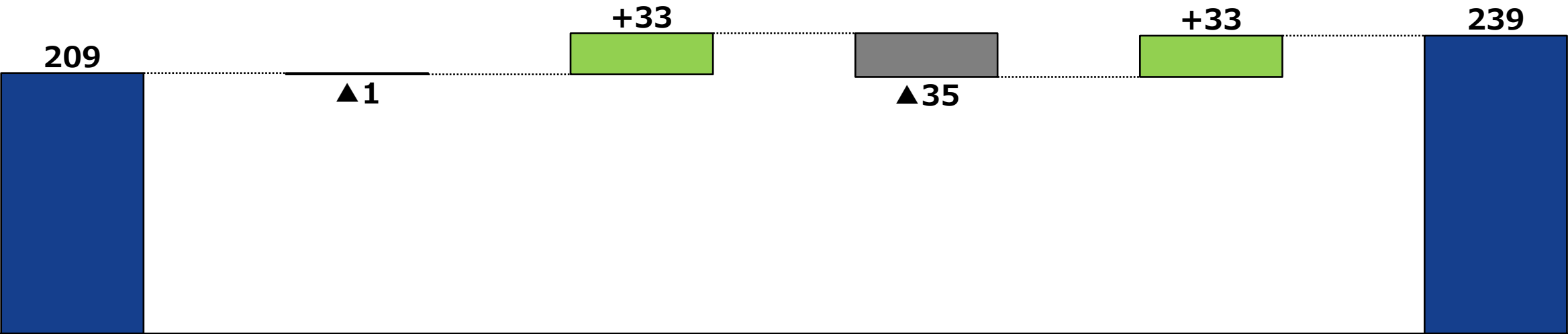
通貨	25/3月期	26/3月期
USD	152.62	150.68
EUR	163.90	174.69
CNY	21.11	21.23

通貨	為替感応度	
	売上高	営業利益
USD	5	1
EUR	1.5	0.5
CNY	33	11

営業外収支 内訳	営業外収益	47
	営業外費用	▲47
経常利益 以下内訳	特別損益	▲62
	法人税等	▲65
	非支配株主に帰属する当期純利益	6

営業利益増減要因（前年同期比）

（単位：億円）



25/3月期

為替影響

付加価値

人件費

経費

26/3月期

売上高影響	+17
材料費比率影響	+16

賃金・給与等の増加	▲24
退職給付費用等の増加	▲8

減価償却費の減少	+18
物流費の減少	+10

I . 2026年3月期 決算（セグメント別業績）

（単位：億円）

	25年3月期 通期			26年3月期 通期			営業利益 増減額 （B-A）	営業利益 前年同期比 （B/A）
	売上高	営業利益 （A）	営業 利益率	売上高	営業利益 （B）	営業 利益率		
輸送用機器関連事業	3,228	181	5.6%	3,200	200	6.3%	19	110.6%
情報サービス事業	203	21	10.6%	232	29	12.9%	8	138.3%
その他事業	61	5	9.5%	52	8	15.4%	2	137.1%
合計	3,493	209	6.0%	3,485	239	6.9%	29	114.2%

輸送用機器関連事業	中国エリアを中心とした販売減少や賃上げに伴う人件費上昇の影響はあったものの、インドおよびブラジルにおける二輪事業が引き続き好調に推移したほか、各種コストセービング施策の効果により減収ながら増益を確保
情報サービス事業	公共事業セグメントおよび社会・産業事業セグメントが堅調に推移し増収増益

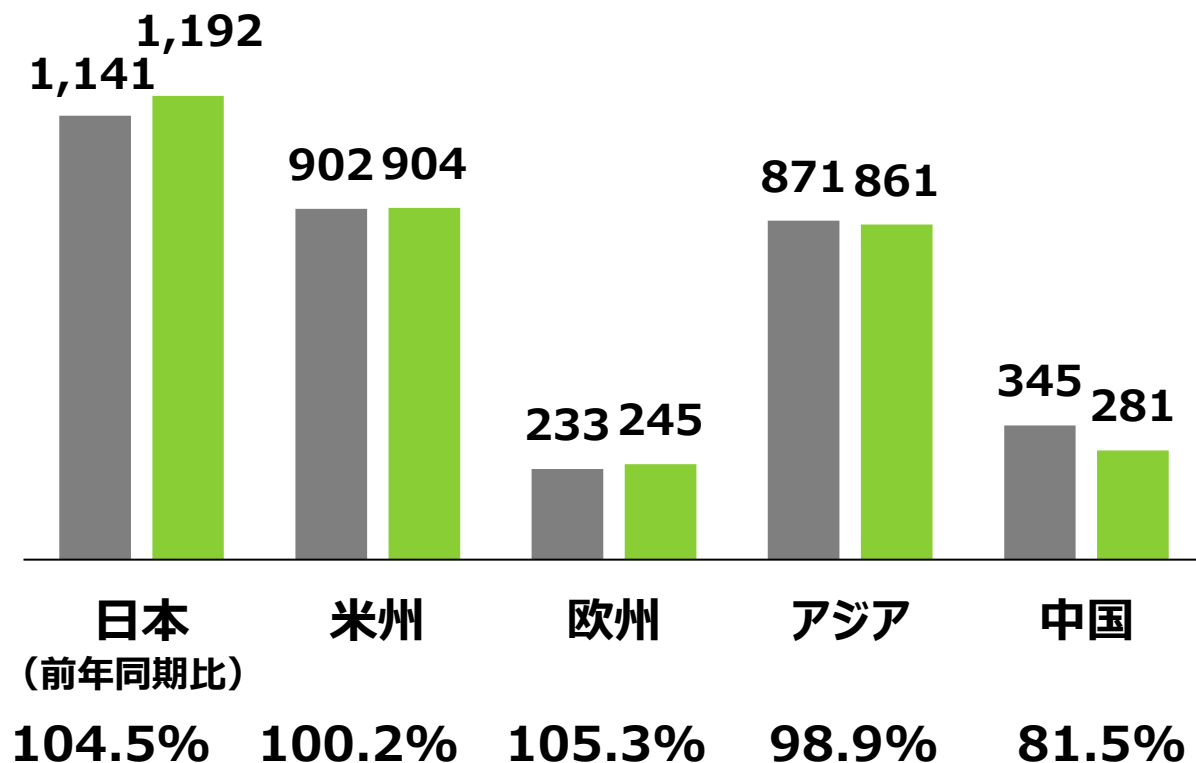
I. 2026年3月期 決算（エリア別業績）

日本エリアは、輸送用機器関連事業および情報サービス事業ともに増収増益
米州エリアは、米国関税の影響はあるものの、南米での二輪販売の好調により増益
アジアエリアは、二輪事業は堅調に推移したものの、四輪事業の販売減により横ばい
中国エリアは、日系自動車メーカーの販売低迷により減収減益

【エリア別売上高】

(単位：億円)

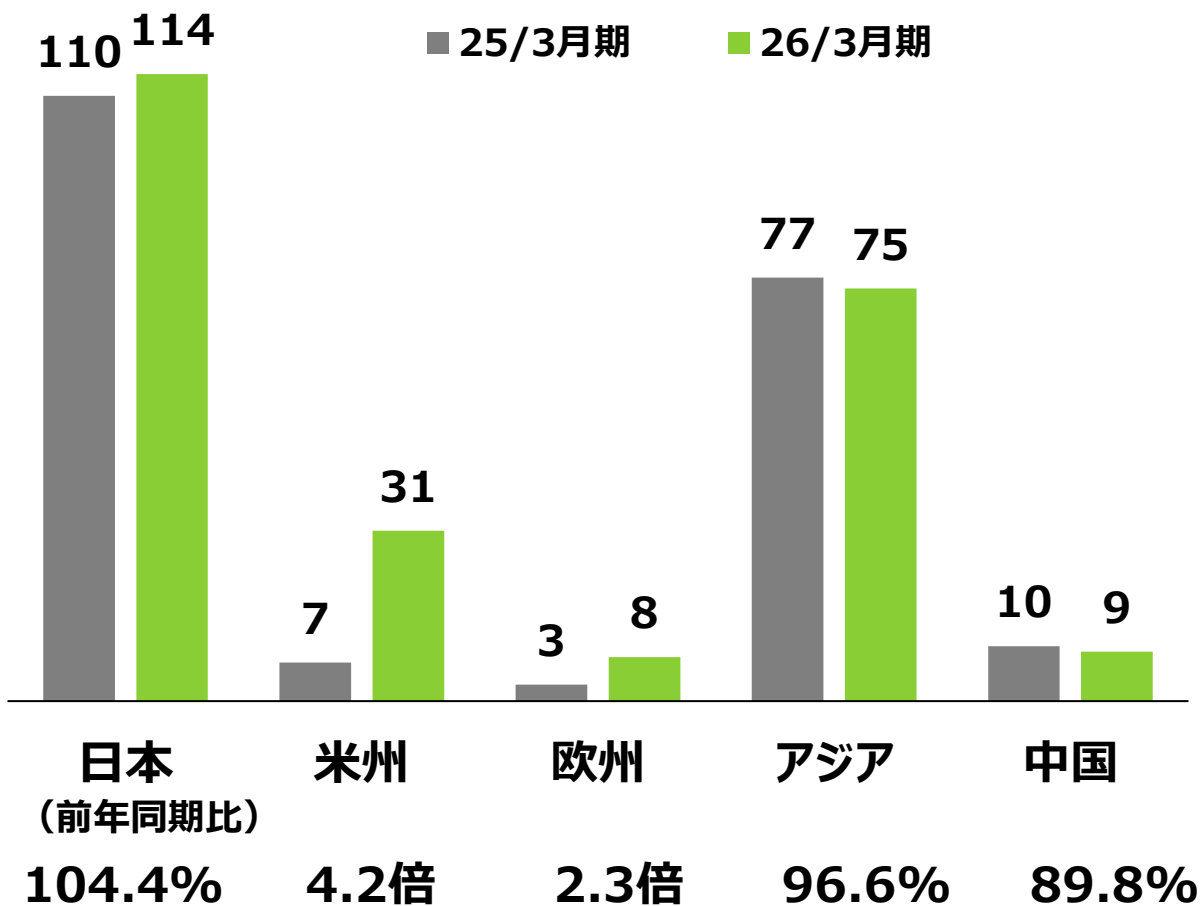
■ 25/3月期 ■ 26/3月期



【エリア別営業利益】

(単位：億円)

■ 25/3月期 ■ 26/3月期



I . 2026年3月期 決算（顧客別売上高）

		25年3月期		26年3月期		増減額	前年同期比
		売上高	構成比	売上高	構成比		
ホンダ		1,418	42.3%	1,469	43.9%	+51	103.6%
	四輪	584	17.4%	586	17.5%	+2	100.3%
	二輪	834	24.9%	883	26.4%	+49	105.9%
日産自動車		158	4.7%	153	4.6%	▲5	96.8%
スズキ		103	3.1%	106	3.2%	+3	102.9%
マツダ		102	3.0%	98	2.9%	▲4	96.1%
SUBARU		69	2.1%	59	1.8%	▲10	85.5%
三菱自動車		44	1.3%	42	1.3%	▲2	95.5%
トヨタ グループ°		35	1.0%	39	1.2%	+4	111.4%
RENAULT		43	1.3%	45	1.3%	+2	104.7%
VW グループ°		59	1.8%	24	0.7%	▲35	40.7%
その他OEM		462	13.8%	450	13.4%	▲12	97.4%
TierN		857	25.6%	859	25.7%	+2	100.2%
合計		3,350		3,344		▲6	99.8%

※顧客別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致しておりません

I . 2026年3月期 決算（事業別売上高）

(単位：億円)

	25年3月期		26年3月期		増減額	前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比		
四輪	1,909	57.0%	1,834	54.9%	▲75	96.1%
二輪	1,045	31.2%	1,104	33.0%	+59	105.6%
電動化ソリューション	396	11.8%	406	12.1%	+10	102.5%
合計	3,350		3,344		▲6	99.8%

※事業別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致していません

I . 2026年3月期 決算（連結貸借対照表）

(単位：億円)

		25年 3月末	26年 3月末	増減額			25年 3月末	26年 3月末	増減額
	現預金	979	1,035	56	負債	仕入債務	236	262	25
	売掛債権	485	520	35		その他	473	502	28
	棚卸資産	505	570	65		有利子負債（※）	1,515	1,386	▲128
	その他	136	149	12			2,226	2,152	▲74
流動資産		2,106	2,276	169		株主資本	747	868	121
	有形固定資産	838	773	▲65		包括利益累計	209	329	119
	無形固定資産	31	26	▲4		自己資本合計	956	1,198	241
	その他	358	410	51		非支配株主持分	151	136	▲15
固定資産		1,228	1,210	▲18	純資産合計		1,108	1,334	225
資産合計		3,335	3,486	151	負債・純資産合計		3,335	3,486	151

為替レート (単位：円)

通貨	25年3月末	26年3月末
USD	149.53	159.93
EUR	162.06	183.49
CNY	20.54	23.12

(※) 借入金＋社債（リースは含まない）

指標	25年3月末	26年3月末
自己資本比率	28.7%	34.4%
ネットD/Eレシオ	0.6	0.3

(単位：億円)

I. 2026年3月期 決算（連結キャッシュフロー）

		25/3月期	26/3月期	増減額
営業活動 CF	税引前当期純利益	180	177	▲3
	減価償却費	154	134	▲20
	売上債権の増減（▲は増加）	14	▲4	▲19
	棚卸資産の増減（▲は増加）	36	▲34	▲70
	仕入債務の増減（▲は減少）	47	0	▲47
	その他	▲54	12	67
合計		380	286	▲94
投資活動 CF	固定資産取得による支出	▲88	▲116	▲27
	その他	19	▲0	▲20
	合計	▲68	▲116	▲48
FCF		311	169	▲142
財務活動 CF	借入金の増減（▲は減少）	▲129	▲135	▲6
	その他	▲210	▲37	172
	合計	▲339	▲172	166
為替換算等		▲15	38	54
現金・現金同等物増減（▲は減少）		▲43	34	78

- I. 2026年3月期 決算
- II. 2027年3月期 業績予想**
- III. 中期経営計画の進捗と
財務戦略について
- IV. 両毛システムズに対する
公開買付け開始について
- V. トピックス

Ⅱ. 2027年3月期 業績予想

中国をはじめとした主要顧客の自動車販売の伸び悩みに加え、中東情勢等を背景とした材料費上昇を織り込み、減収・減益を見込む
引き続き価格適正化やコスト低減施策を通じ、収益性の改善に取り組む方針
2027年3月期配当は、当社配当方針に基づき、30円への増配を予定

(単位：億円)

	2026年3月期	2027年3月期			増減額 (B-A)	前年同期比 (B/A)
	通期 (A)	上期	下期	通期 (B)		
売上高	3,485	1,650	1,750	3,400	▲85	97.5%
営業利益	239	80	110	190	▲49	79.5%
営業利益率	6.9%	4.8%	6.3%	5.5%	-	▲1.3pt
経常利益	239	80	105	185	▲54	77.3%
当期利益(※)	118	50	65	115	▲3	97.3%

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

為替レート

(単位：円)

通貨	26/3月期	27/3月期
USD	150.68	150.00
EUR	174.69	175.00
CNY	21.23	21.00

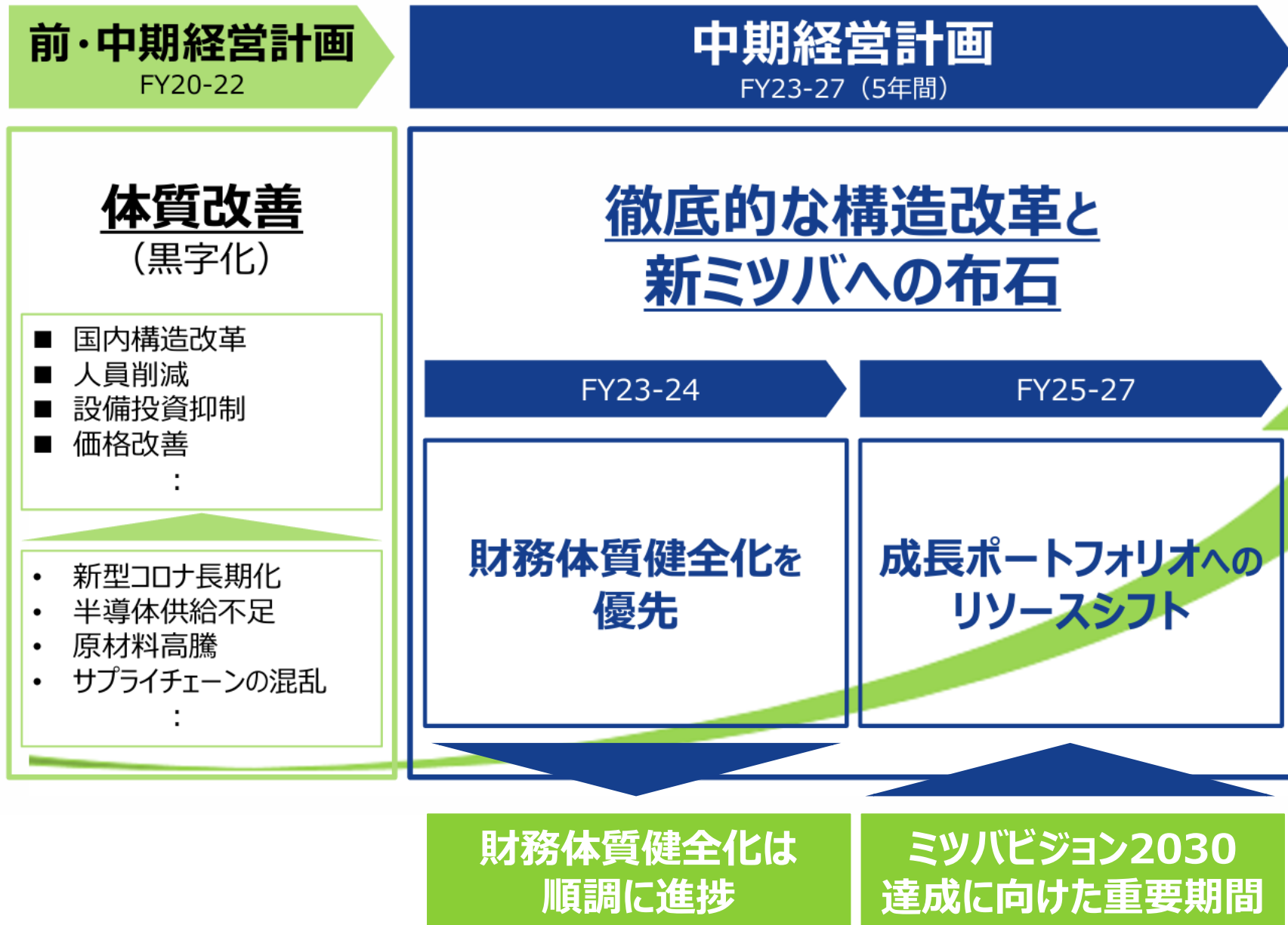
【配当予想】

	第2四半期末	期末	合計
2026年3月期	0円00銭	(※)25円00銭	(※)25円00銭
2027年3月期 (予想)	0円00銭	30円00銭	30円00銭

(※) 記念配当5円含む

- I. 2026年3月期 決算
- II. 2027年3月期 業績予想
- III. 中期経営計画の進捗と
財務戦略について**
- IV. 両毛システムズに対する
公開買付け開始について
- V. トピックス

Ⅲ. 中期経営計画の進捗 ～ 位置づけ ～



モビリティ進化に対応した
高付加価値製品を提供

Ⅲ. 中期経営計画の進捗 ～ 主な施策 ～



モビリティ進化への対応

経営基盤の強化

財務体質の健全化

FY23-24 中計2年間(前半)

財務体質健全化を優先

- 成長ポテンシャルある商品群の受注拡大(熱マネ系、二輪エンジン補機 等)
- 中国OEM開拓は、コスト競争激化で苦戦
- グローバル拠点再編は計画通り進捗
- PSI管理高度化による在庫回転日数削減(73日→58日)
- 人員適正化による人員削減(▲1,300人)(23/3期:21,800人→25/3期:20,500人)
- 自己資本比率は28.7%まで回復
- 有利子負債200億円強を返済
- A/C種種類株式の償還(200億円)
- D種種類株式の発行(100億円)

FY25-27 中計3年間(後半)

成長ポートフォリオへのリソースシフト

FY25実績	FY26-27計画
➢ 成長市場インドへ積極投資 ・R&D設立(5億INR) ・二輪駆動ラインの設置 ・他拠点の遊休設備の移管による有効活用 ➢ グローバル拠点再編の継続 ➢ PSI管理高度化の継続 (26/3期:19,511人) ➢ 自己資本比率34.4%(中計最終年度目標30%) ➢ 有利子負債135億円返済	➢ 成長市場インドへ積極投資 ・生産工場の拡充 ・R&D実験設備の稼働 ➢ SDV化に向けた強化 ← ← (中計最終年度目標57日) ➢ 自動化・ロボット化・AI活用による省人 ➢ 企業価値向上に向けた戦略的な資金配分 ・株主還元の拡充 ・D種種類株式の早期償還

ミツバビジョン2030実現に向け事業戦略と財務戦略の両輪で経営を牽引

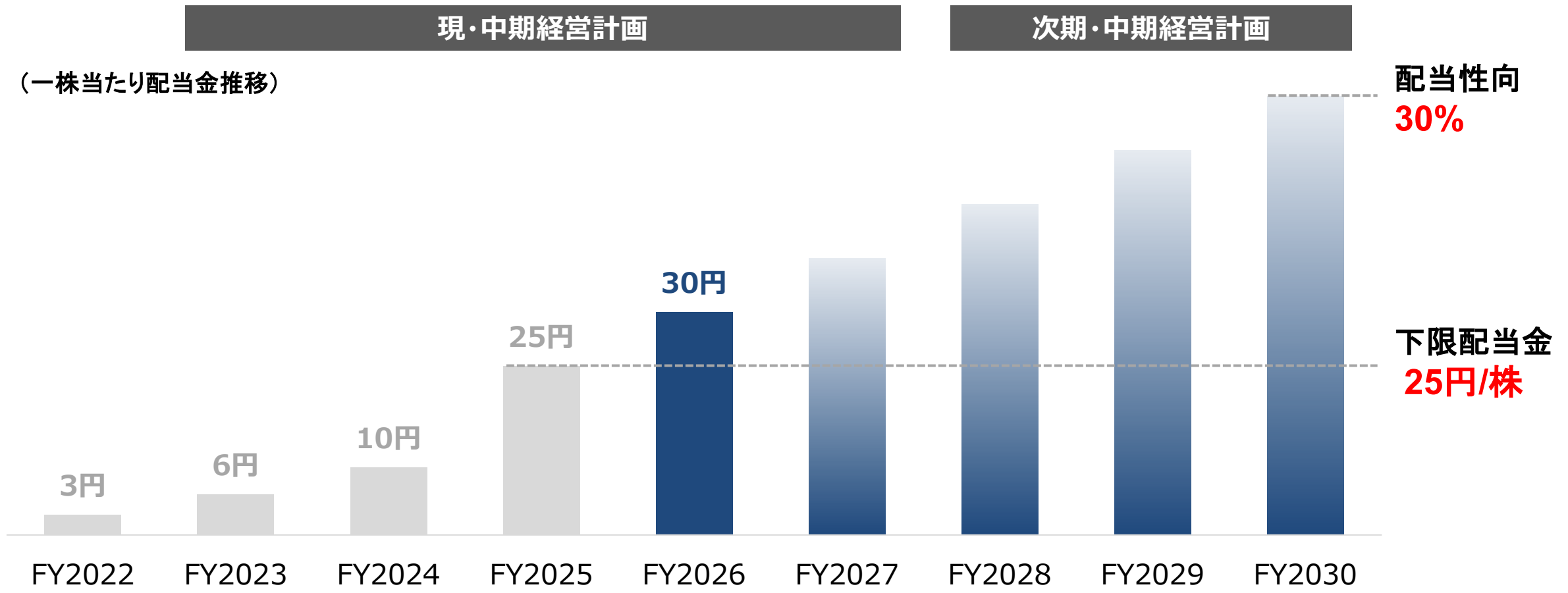
Ⅲ. 中期経営計画の進捗 ～ 財務指標 ～

- 自己資本比率は2020年3月期 9.2%から、中期経営計画で策定した各種施策の実行により2026年3月期 34.4%まで回復
- また、収益改善およびキャッシュ創出を通じて、有利子負債の削減を実現

財務指標	FY19 実績	FY23 実績	FY25 実績	FY27 計画	
自己資本比率	9.2 %	28.4 %	34.4 %	30.0 %以上	2期前倒し達成
株主資本比率	9.2 %	21.1 %	24.9 %	29.0 %以上	達成見込み
ネットD/Eレシオ	4.7 倍	0.6 倍	0.3 倍	0.5 倍	2期前倒し達成
ROE	-32.2 %	16.3 %	11.0 %	10.0 %以上	3期連続達成
ROA	-4.4 %	3.8 %	3.5 %	4.0 %以上	達成見込み
有利子負債	1,920 億円	1,640 億円	1,386 億円	1,200 億円以下	達成見込み
現預金	556 億円	1,022 億円	1,035 億円	930 億円以上	達成見込み

Ⅲ. 財務戦略 ～ 株主還元方針 ～

- 2026年3月期は記念配当（5円）を実施し、一株当たり年間配当金25円を予定
- 成長領域への投資と財務健全性の確保を前提とし、今後も利益水準に応じた株主還元の拡充を行うことで、2031年3月期配当性向30%の達成を目指す
- また配当水準の安定化を図るため、一株当たり年間配当金25円を下限とする配当方針を新たに策定
- 当該配当方針に基づき、2027年3月期は一株当たり年間配当金30円への増配を予定



Ⅲ. 財務戦略 ～ D種種類株式 償還方針 ～

- 2024年6月、安定した資本構成を実現するためD種種類株式を発行したが、中期経営計画の着実な進捗を背景に当初の目的の達成の目途は付いたものと認識
- かかる状況を踏まえ、当該D種種類株式の段階的な償還を通じて資本構成の最適化を実現し、持続的な企業価値の向上を目指す

D種種類株式発行の背景

- D種種類株式は、財務体質の早期安定化、およびミツバビジョン2030の達成に向けた成長投資の資本政策として、2024年6月に発行
- 発行総額100億円、引受先は日本政策投資銀行および横浜銀行（各50億円）

中期経営計画の進捗状況

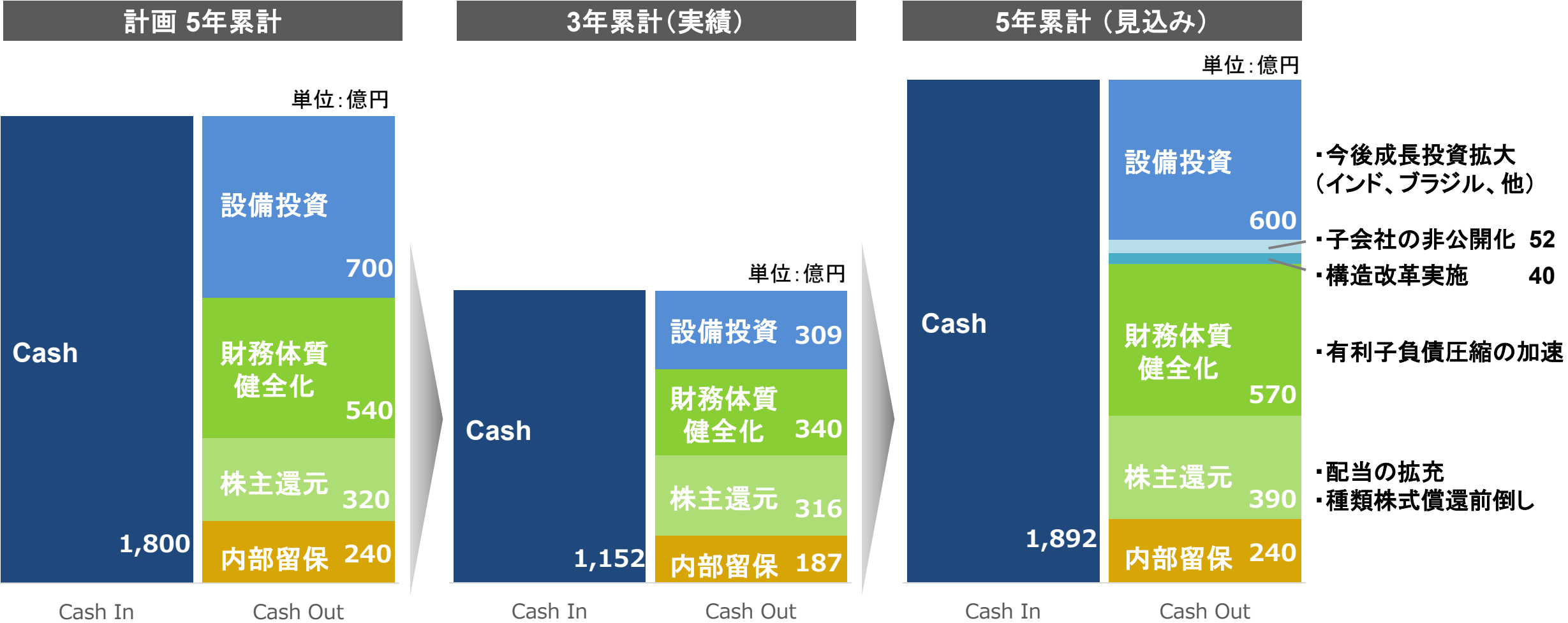
- 2026/3期自己資本比率34.4%と、中期経営計画で策定した自己資本比率30.0%を超過
- また、売上高およびROEは当社の中期経営計画を上回る水準で推移

今後の償還方針

- 毎期25億円以上を目安として段階的に部分償還を実施することで、総額100億円の早期償還を実現
- 利益を積み上げながら段階的に償還することで、自己資本比率／株主資本比率への影響を抑制しつつ、成長投資への実行も着実に遂行

Ⅲ. 財務戦略 ～ 資金配分方針 ～

- キャッシュフロー全体では、概ね中期経営計画通りに推移する見込み
- 足許の自己資本比率の向上を背景に、成長領域への投資および財務健全性の確保を前提として、株主還元を拡充
- 早期の財務体質改善を目的として、当初計画対比有利子負債圧縮を加速
- 事業の選択と集中を通じた収益力強化を図るため、構造改革への資金配分を実施



Ⅲ. 財務戦略 ～ 主な投資案件 ～

- 中計前半2年間は財務体質の健全化を優先したが、中計の残り2年間は成長ポートフォリオ実現のため、投資総額約380億円を計画する
- 注力するエリアはインド・ASEANとなり、今後の成長が見込める二輪関連製品に加え、四輪関連製品にも積極投資を実行する
- 日本・米州では、熱マネ系／シャーシ系への積極投資を行い次世代の柱に育て、日本ではマイクロモビリティ・新領域へのアプローチを推進中



- I. 2026年3月期 決算
- II. 2027年3月期 業績予想
- III. 中期経営計画の進捗と
財務戦略について
- IV. 両毛システムズに対する
公開買付け開始について**
- V. トピックス

IV. 本公開買付けの概要

- 当社及び中部電力は、両毛システムズ株式を対象とした公開買付けを実施
- 非公開化後の両毛システムズの議決権比率は、当社80%・中部電力20%

項目	概要
対象会社	株式会社両毛システムズ
公開買付者	当社及び中部電力株式会社
公開買付期間	2026年5月15日(金)～7月8日(水)(39営業日)
公開買付価格	5,200円／株
買付予定株数	1,703,447株(下限:537,260株、上限:無し)
買付金額の総額	約89億円(うち、当社約52億円)

- ・ 本公開買付けは自己資金により実施
- ・ 買付予定株数の下限に達したものの全株式を取得できなかった場合、スクイズアウト手続きを実施し、当社80%・中部電力20%の議決権比率とする予定
- ・ 買付金額の総額は、買付予定株数1,703,447株に公開買付価格5,200円を乗じた金額

IV. 本件の狙い

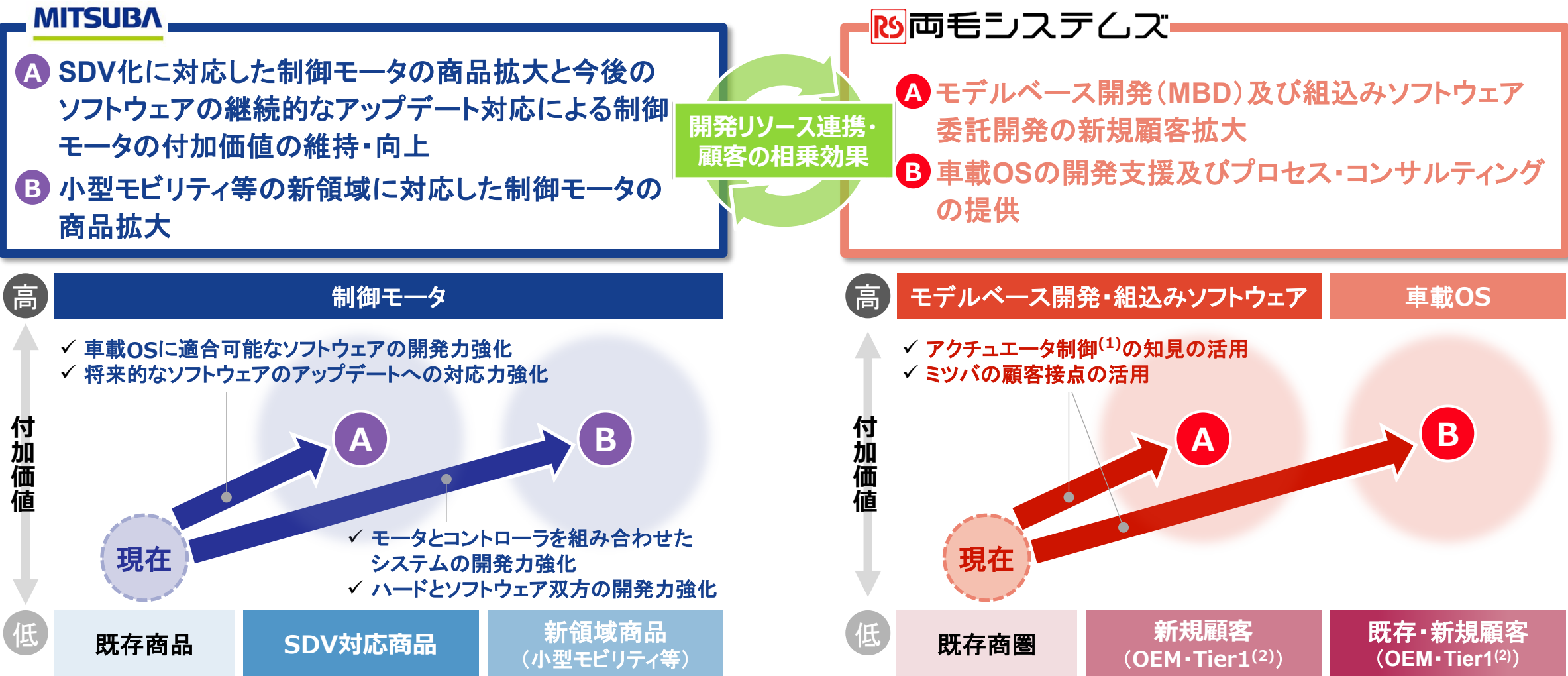
- 当社グループは本件を通じて、輸送用機器関連事業の安定的な成長を実現するとともに、情報サービス事業の拡大により、**事業ポートフォリオのリスクバランスを最適化し、中長期的な企業価値向上を目指す**



注：(1) Software Defined Vehicleの略称であり、ソフトウェア定義型自動車のこと

IV. 当社×両毛システムズにて期待するシナジー効果

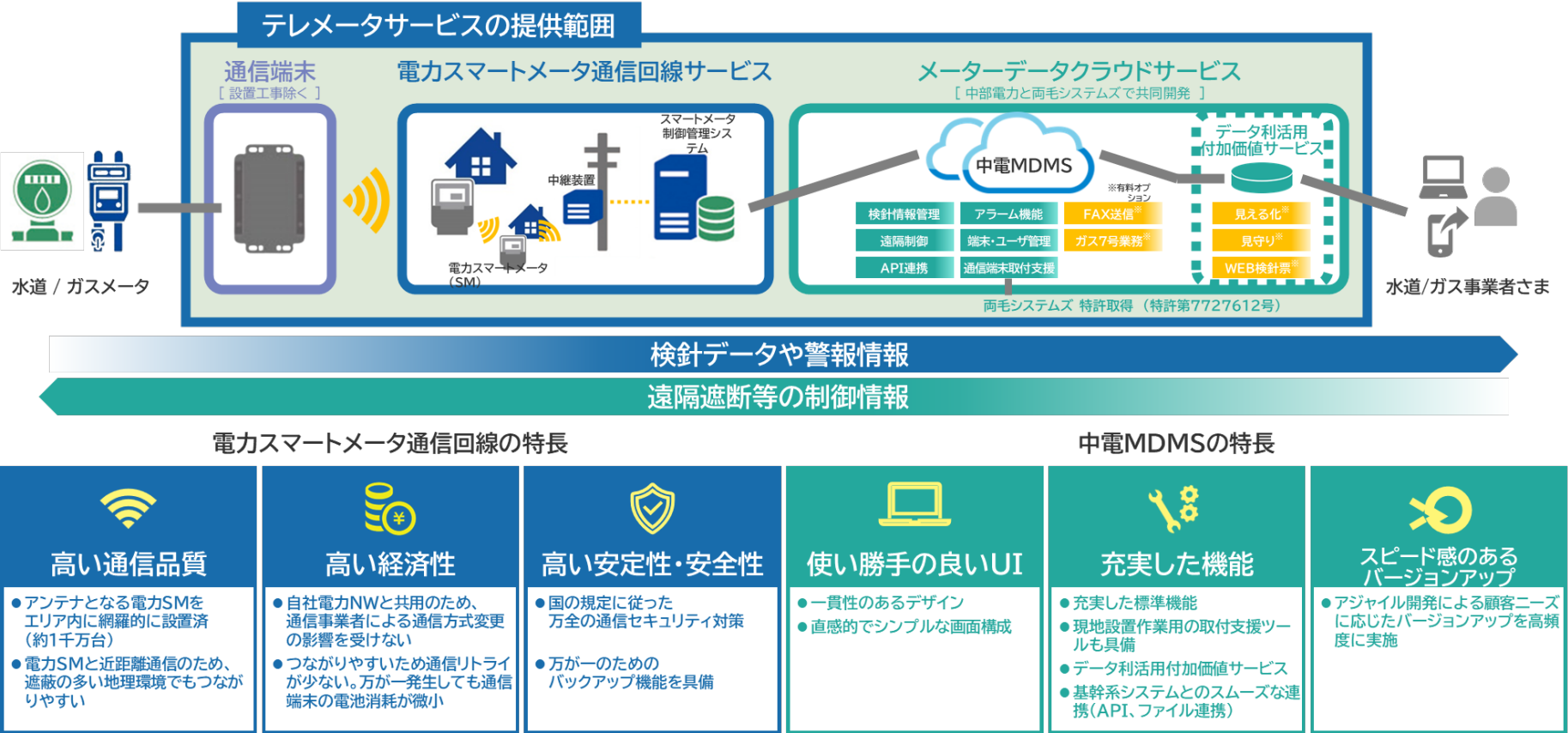
➤ 両毛システムズとの連携強化により、急拡大するSDV化や電動化に対応可能な制御モータ(ソフトウェアを搭載する高付加価値モータ)の拡大を目指す



注: (1) モータの動力を利用した実際の機械的動作を行う装置であるアクチュエータを制御すること (2) OEMに直接、部品やシステムを納入する企業(ここでは、サプライヤーを指す)

IV. (ご参考) テレメータリング事業の概要

- 中部電力は、電気の自動検針のために構築した電力スマートメーター通信を活用したテレメータサービス(共同検針)の提供を2021年より開始し、現時点で契約数は40万口を超えております
- サービスの特長としては、通信のつながり易さや経済性、両毛システムズと共同で開発したデータを扱う『検針・監視・制御クラウドサービス(中電MDMS)』の豊富な機能や使いやすさ等があります
- また、より高い利便性や事業の効率化等を求めて、データ利活用サービスや水道広域共同BPOの実現に注力しております



- I. 2026年3月期 決算
- II. 2027年3月期 業績予想
- III. 中期経営計画の進捗と
財務戦略について
- IV. 両毛システムズに対する
公開買付け開始について
- V. トピックス**

「新規ビジネス室」の設立

- 自動車業界以外の成長ビジネスの獲得を目指しその専任部署となる「新規ビジネス室」を設立。
- 輸送用機器分野で培ったモーター・制御技術と情報サービス分野のIT・IoT技術を融合し次世代モビリティや住宅・ビル領域において利便性・快適性・安心を高める価値提供を行う。

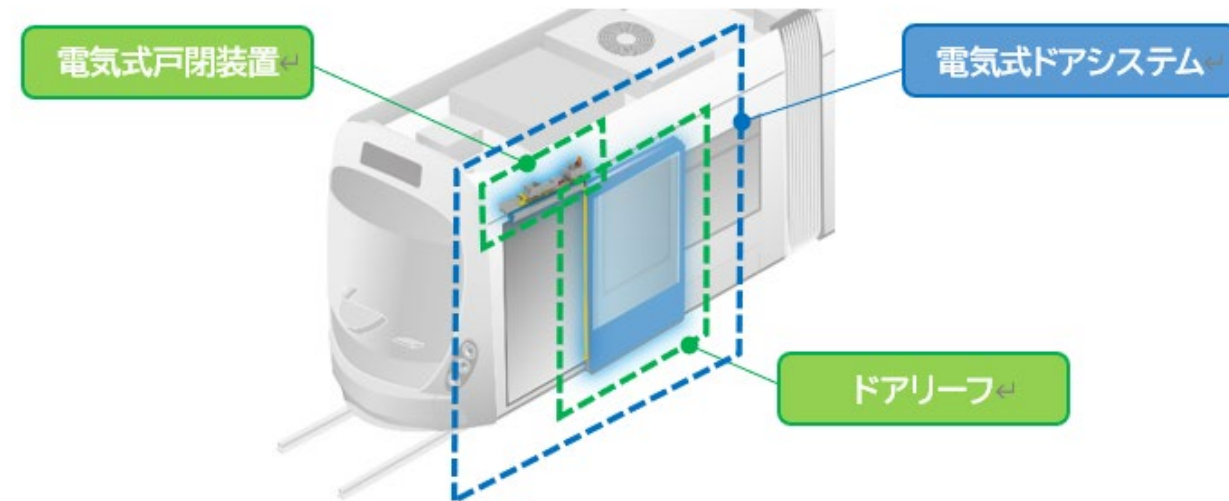


次世代移動体用電気式ドアシステムの共同開発契約を締結

- ミツバは、東洋電機製造および泰平電機と次世代移動体用（鉄道・バス・BRT・LRT など）電気式ドアシステムの共同開発契約を締結。
- 本共同開発は、鉄道車両およびバス車両におけるドアシステムの電動化を通じて、安全性および信頼性の向上を図り、次世代移動体への展開を目指す。
- 本取り組みは、当社が2026年4月に新設した「新規ビジネス室」による第一弾のプロジェクトとなる。



3社調印式写真



本製品の車両への組み込みイメージ

KGモーターズ株式会社との技術連携強化に向けた出資

- ミツバは「mibot」に適したモーターの設計および評価・試験をKGモーターズとの協業にて推進。
- 現在は初期顧客への納車や法人での実証運用（PoC）へと移行済み。
- 今回の出資を契機として量産・実運用段階で得られるデータを活用しながらさらなる性能の磨き込みを両社で進める。



EV駆動システム



KG モーターズ 小型モビリティロボット
「mibot」

ご注意

本資料には、当社グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性がある事にご留意下さい。

本資料は、当社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。



~ End of Presentation ~

IV. Appendix 2026年3月期 決算（エリア別業績推移）

（単位：億円）

		25/3月期				26/3月期				前年同四半期 対比 (C/A)	前四半期 対比 (C/B)
		1Q	2Q	3Q	4Q (A)	1Q	2Q	3Q (B)	4Q (C)		
売上高 計		844	862	866	919	806	866	863	949	103.2%	109.9%
	日本	244	275	291	330	257	276	303	355	107.5%	117.1%
	米州	238	216	202	244	221	239	198	244	99.9%	123.0%
	欧州	65	56	51	59	57	57	62	68	114.2%	108.7%
	アジア	205	230	222	211	194	220	220	226	106.7%	102.7%
	中国	89	84	98	72	76	72	78	54	75.4%	69.9%
営業利益 計		44	57	53	53	46	52	61	78	147.3%	128.0%
	日本	20	31	33	24	18	22	29	44	183.1%	151.7%
	米州	3	3	▲4	4	5	5	5	15	3.4倍	3.0倍
	欧州	4	1	▲1	▲0	0	2	1	3	-	171.9%
	アジア	19	19	17	21	18	20	20	15	72.7%	79.2%
	中国	▲2	2	7	3	3	1	4	▲0	-	-

※ エリア別の営業利益は、セグメント間取引調整前の金額です

IV. Appendix 2026年3月期 決算（顧客別売上高推移）

	25年3月期				26年3月期				前年同四半期 対比 (C/A)	前四半期 対比 (C/B)
	1Q	2Q	3Q	4Q(A)	1Q	2Q	3Q(B)	4Q(C)		
ホンダ	336	353	357	372	336	371	365	397	106.7%	108.8%
四輪	148	143	145	148	137	149	144	156	105.4%	108.3%
二輪	188	210	212	224	199	222	221	241	107.6%	109.0%
日産自動車	41	38	40	39	35	37	40	41	105.1%	102.5%
スズキ	27	26	25	24	24	26	28	29	120.8%	103.6%
マツダ	26	25	25	26	21	22	24	31	119.2%	129.2%
SUBARU	21	19	19	20	21	18	9	10	50.0%	111.1%
三菱自動車	10	11	11	12	10	10	10	11	91.7%	110.0%
トヨタ グループ°	6	9	10	9	9	9	10	11	122.2%	110.0%
RENAULT	10	11	11	11	10	11	12	12	109.1%	100.0%
VW グループ°	19	16	13	11	8	6	7	4	36.4%	57.1%
その他OEM	119	113	110	112	103	106	112	129	115.2%	115.2%
TierN	212	215	216	214	210	215	212	221	103.3%	104.2%
合計	827	836	837	850	787	831	830	896	105.4%	108.0%

※顧客別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致していません

IV. Appendix 2026年3月期 決算（事業別売上高推移）

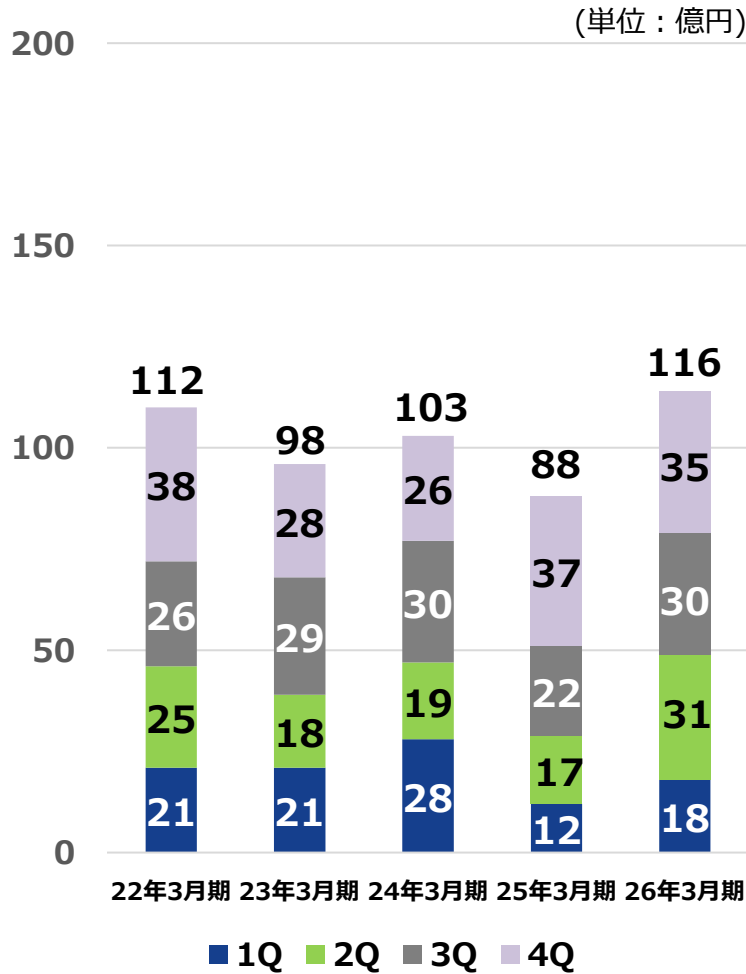
（単位：億円）

	25年3月期				26年3月期				前年同四半期 対比 (C/A)	前四半期 対比 (C/B)
	1Q	2Q	3Q	4Q (A)	1Q	2Q	3Q (B)	4Q (C)		
四輪	485	476	473	475	438	454	456	486	102.3%	106.6%
二輪	245	263	263	274	252	274	279	298	108.8%	106.8%
電動化ソリューション	97	97	101	101	97	103	95	112	110.9%	117.9%
合計	827	836	837	850	787	831	830	896	105.4%	108.0%

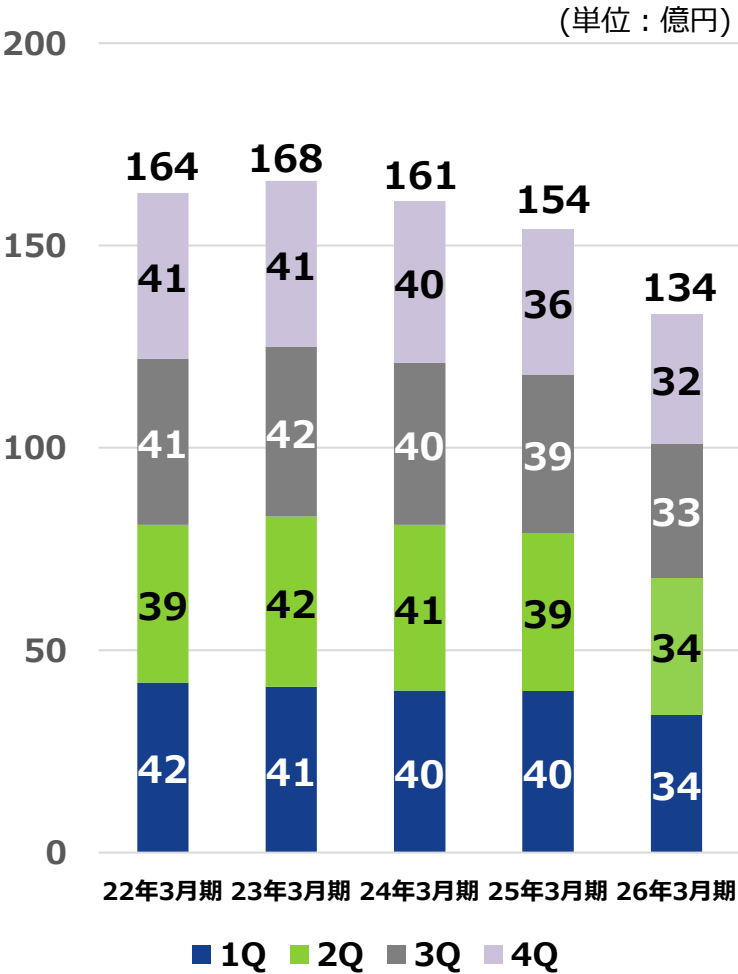
※事業別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致していません

IV. Appendix 2026年3月期（設備投資、減価償却費、研究開発費）

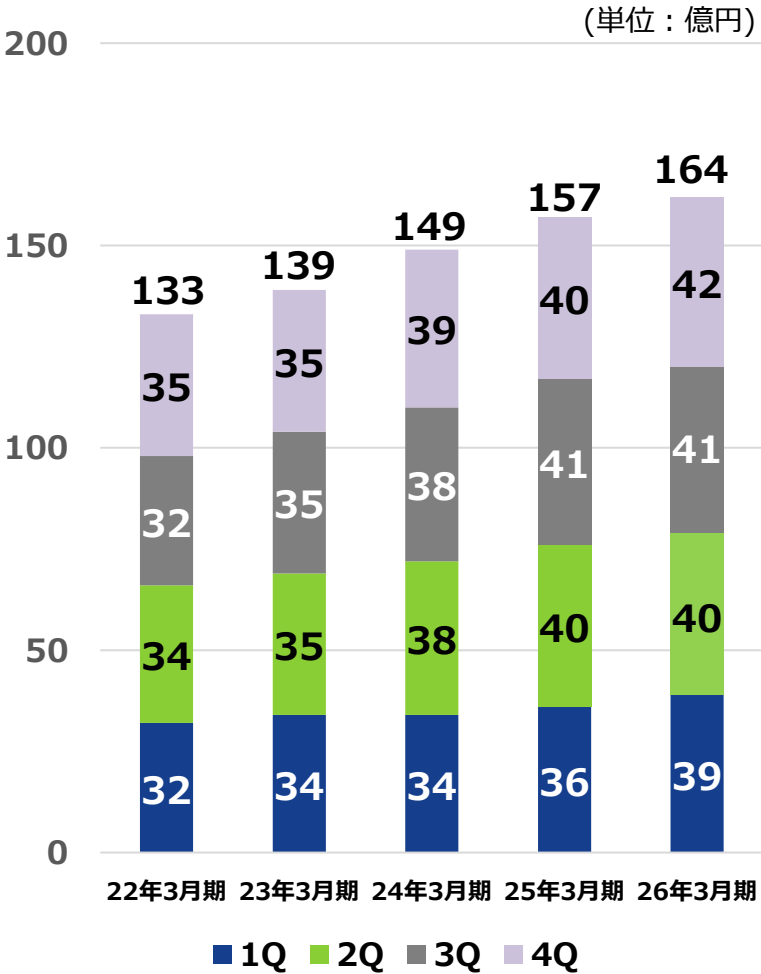
設備投資



減価償却費

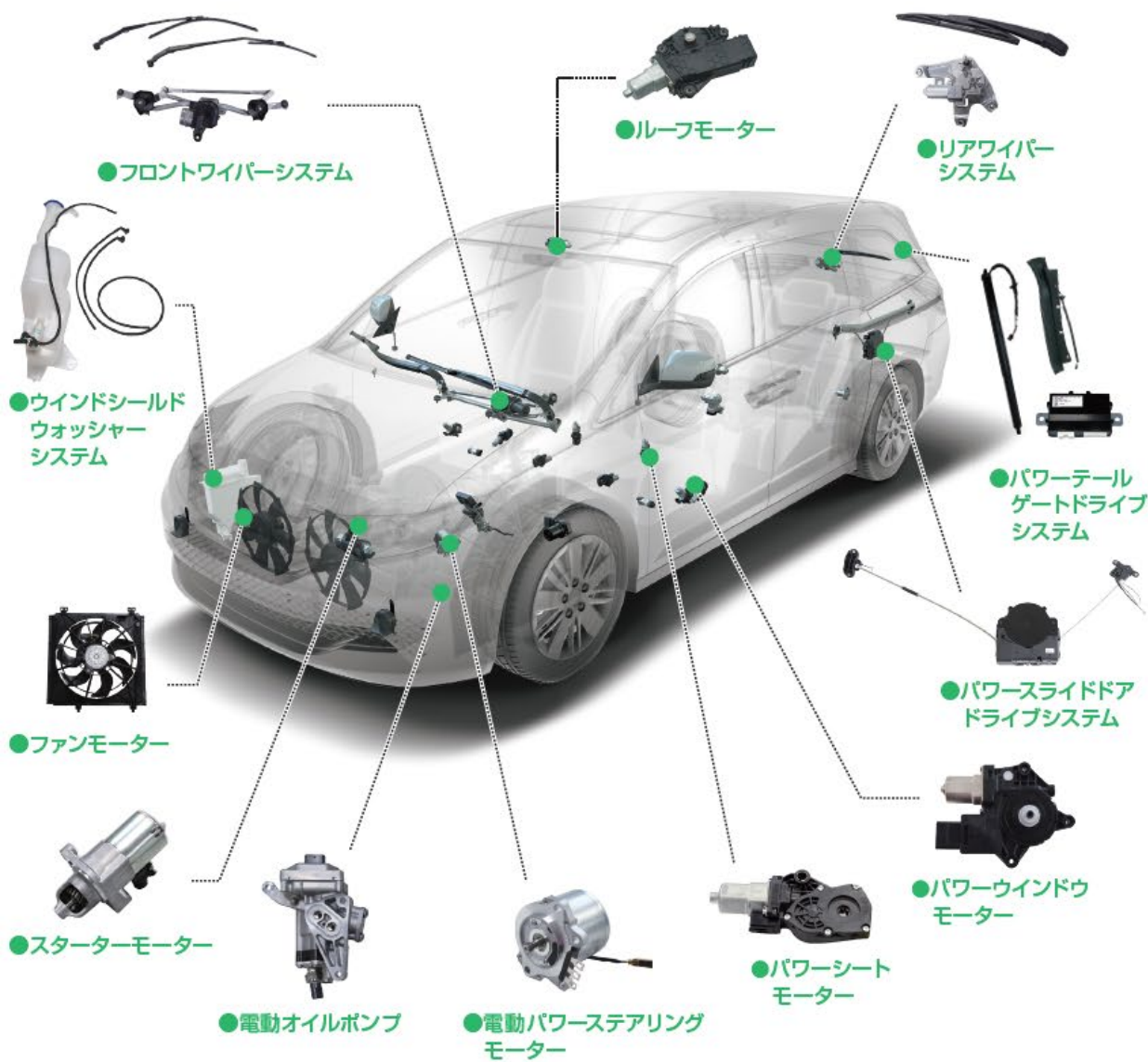


研究開発費

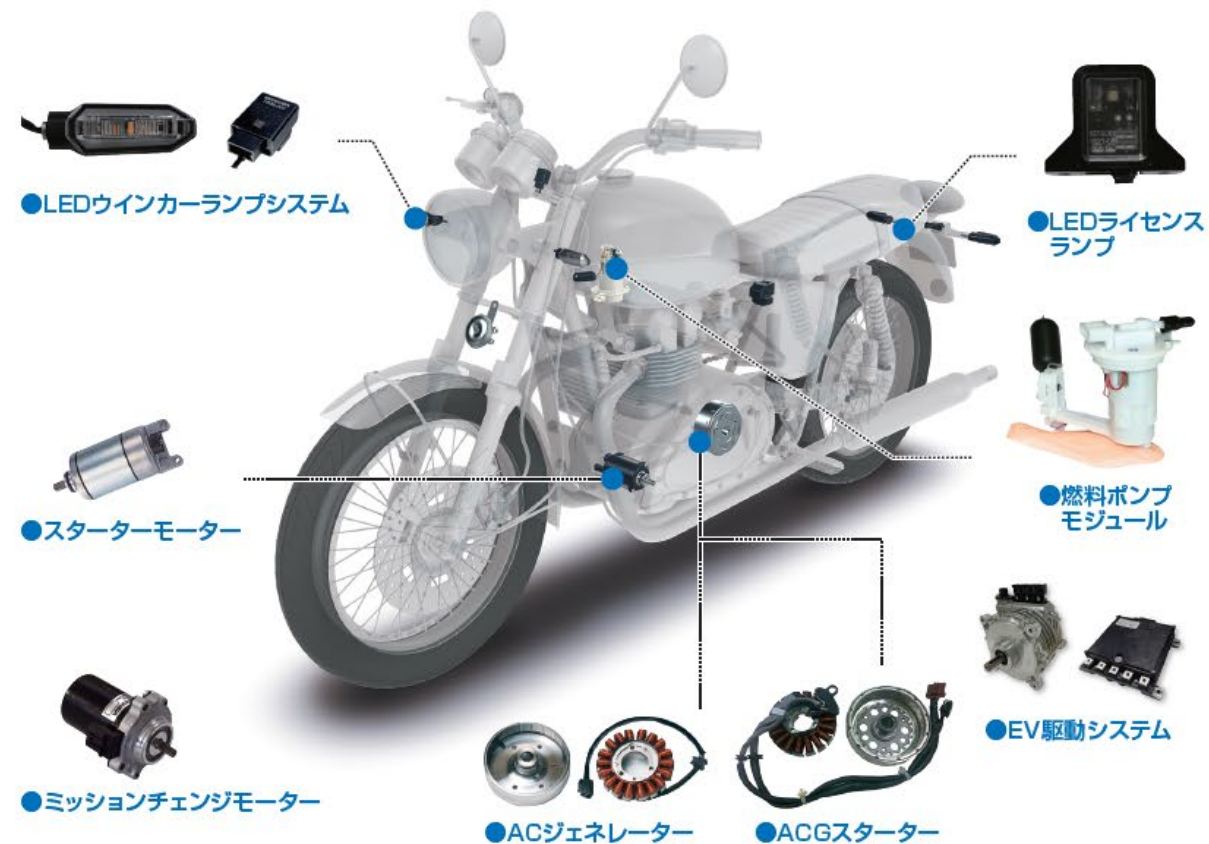


IV. Appendix 製品紹介

四輪電装製品



二輪電装製品



小型モビリティ製品

